

# アセアン相互依存の深化

## ——ミャンマーの早期加盟をめぐって——

佐 藤 甫

### 目 次

はじめに

#### 第1章 東アジアにおける地域経済圏

- (1) ASEAN
- (2) EAEC
- (3) APEC
- (4) その他
  - (a) ASEM
  - (b) ARF

#### 第2章 東南アジア

- (1) 東南アジアの位置と呼称
- (2) 東南アジアの宗教と文化
- (3) 東南アジアと日本
- (4) 東南アジアにおける米ソ対立

#### 第3章 アセアン成立と歩み

- (1) アセアン誕生と結束
- (2) アセアンの経済成長と深化

(以上本号)

#### 第4章 ミャンマーの歴史

#### 第5章 ミャンマーの現状と展望

- (1) 「ビルマ式社会主義」政策の失敗とスー・チー女史
- (2) 国交関係
  - (a) アセアン、中国との国交関係
  - (b) 欧米先進国との国交関係
  - (c) 日本との関係

#### 第6章 「ASEAN10」の21世紀

おわりに

## はじめに

長い間「停滞のアジア」、「人口爆発」、「貧困のアジア」と先進各国より“お荷物視”されてきたアジア—殊に東アジアを中心として—に曙光が差し初めたのは、日米複合摩擦が高度に沸騰しG 5の臨時会議が開かれた1985年9月プラザ合意の頃だったと思われる。その後間もなくして、90年代に入り段階的に実力を蓄えたアジア各国が長いトンネルから抜け出て生産性を高め効率化を実現し、赤松要教授の「雁行形態的経済発展」説が、にわかにクローズアップされ出した。現在は、「世界の成長センター」として地球的関心を集める地域となるまでに成長した。

それは、日本、アジア NIES, ASEAN, 中国・ベトナムのキャッチアップが効果的に作用した結果であろうが、日本を除いて他の国々の高度成長がどこまで持続するかが問題であろう（表1）。ポール・クルーグマン教授説<sup>1)</sup>の如くに、東アジアの経済は旧ソ連の経済成長によく似ていて、生産性や技術革新に限界があり高度成長は続かない、のであろうか。この東アジア経済限界説については、いずれ改めて検討してみたい。

東アジア経済が高度成長を持続できるか否かのカギを握っているのが、「アセアン10」と中国の動向である、と筆者は確信する。なかでも「アセアン10」に97年7月の加盟が承認されたミャンマーは、永年にわたり独特の社会主義と鎖国政策をとってきたために国全土が近代化からとり残されてきた。そのために、世界からいろいろの意味で注目されている。天然ガスをはじめ亜鉛、ひすいなどの豊富な天然資源と稲作中心の前近代的農業と労働人口は今後の開発が期待され、近年英国やフランス、アセアン諸国から積極的に直接投資を呼んでいる。正に21世紀に期待される東アジアの国

表1 経済成長率

		中 国	韓 国	台 湾	香 港	シンガポール	インドネシア	タ イ	マレーシア
平均	60年代	—	7.6	9.1	8.7	8.7	3.0	8.0	—
	70年代	9.6	9.3	10.2	8.9	9.4	7.7	7.3	8.0
	80年代	9.5	8.0	8.0	7.1	7.2	5.8	7.2	5.7
	90年代	10.5	7.8	6.3	5.3	8.5	7.1	8.9	8.9
60年代	1960	—	1.2	6.3	—	—	0.7	9.2	—
	61	—	5.8	6.9	—	8.3	4.2	5.2	—
	62	—	2.1	7.9	14.2	7.0	▲ 0.6	7.8	—
	63	—	9.1	9.4	15.7	9.9	▲ 0.4	8.0	—
	64	—	9.7	12.2	8.6	▲ 3.5	4.8	6.7	—
	65	—	5.7	11.1	14.5	7.5	0.0	7.8	—
	66	—	12.2	8.9	1.7	11.1	2.3	11.5	—
	67	—	5.9	10.7	1.7	11.8	2.3	8.1	—
	68	—	11.3	9.2	3.3	13.9	11.1	8.1	—
	69	—	13.8	8.9	11.3	13.7	6.0	7.9	—
70年代	70	—	8.8	11.4	9.2	13.7	7.5	10.6	—
	71	—	9.2	12.9	7.1	12.5	7.0	4.9	7.1
	72	—	5.9	13.3	10.3	13.4	9.4	4.1	9.4
	73	—	14.4	12.8	12.4	11.5	11.3	10.0	11.7
	74	—	7.9	1.2	2.3	6.3	7.6	4.2	8.3
	75	—	7.1	4.9	0.3	4.1	5.0	4.9	0.8
	76	—	12.9	13.9	16.2	7.5	6.9	9.3	11.6
	77	—	10.1	10.2	11.7	7.8	8.8	9.9	7.8
	78	11.7	9.7	13.6	8.5	8.6	7.8	10.5	6.7
	79	7.6	7.6	8.2	11.5	9.3	6.3	5.3	9.3
80年代	80	7.9	▲ 2.2	7.3	10.1	9.7	9.9	4.8	7.4
	81	4.5	6.7	6.2	9.2	9.6	7.9	6.0	6.9
	82	8.3	7.3	3.6	2.7	6.9	2.3	5.3	5.9
	83	10.2	11.8	8.4	5.7	8.2	4.2	5.5	6.3
	84	15.2	9.4	10.6	10.0	8.3	7.0	5.8	7.8
	85	13.5	6.9	5.0	0.4	▲ 1.6	2.5	4.6	▲ 1.0
	86	8.8	11.6	11.6	10.7	1.8	5.9	5.5	1.0
	87	11.6	11.5	12.3	12.9	9.5	4.9	9.5	5.4
	88	11.3	11.3	7.3	8.0	11.1	5.8	13.3	8.9
	89	4.1	6.4	7.6	2.5	9.4	7.5	12.2	9.2
90年代	90	3.8	9.5	4.9	3.4	8.1	7.2	11.6	9.7
	91	9.3	9.1	7.2	5.1	7.0	7.0	8.4	8.7
	92	14.2	5.1	6.5	6.3	6.4	6.5	7.9	7.8
	93	13.5	5.8	6.3	6.4	10.4	6.5	8.3	8.3
	94	11.8	8.6	6.5	5.4	10.2	7.5	8.8	9.2
	95	10.2	9.0	6.1	4.6	8.8	8.1	8.6	9.5

- (注) 1. 経済成長率は、実質GDP成長率。  
 2. インド、ニュージーランドは、年度(4～3月)。オーストラリアは年度(7月～6月)。

出典：「アジア経済1996」(経済企画庁調査局)大蔵省印刷局、p.294～95。

表1 経済成長率 (2)

(暦年、%)

フィリピン	ベトナム	ミャンマー	インド	パキスタン	オーストラリア	ニュージーランド	日本			
4.8	—	—	3.6	5.0	5.4	4.1	10.5	60年代	平均	
6.1	—	3.6	3.2	3.7	3.4	1.9	5.1	70年代		
1.9	5.1	2.8	5.9	6.6	3.4	2.3	4.0	80年代		
2.3	7.2	4.9	4.8	4.7	2.3	1.4	2.1	90年代		
1.5	—	—	—	13.8	—	—	13.1	1960	60年代	
5.6	—	—	3.6	0.0	1.2	5.7	11.7	61		
4.8	—	—	2.7	6.1	6.8	2.1	8.8	62		
7.0	—	—	5.3	7.5	7.1	6.3	8.4	63		
3.5	—	—	7.6	4.9	7.1	5.0	11.4	64		
5.2	—	—	▲ 4.3	3.5	2.2	6.4	5.8	65		
4.4	—	—	1.1	7.9	6.6	6.2	10.4	66		
6.1	—	—	8.2	▲ 4.5	3.7	▲ 4.6	11.0	67		
5.6	—	10.1	2.8	5.1	8.8	0.0	12.2	68		
4.8	—	8.0	6.4	5.2	5.6	10.2	12.1	69		
4.6	—	1.3	5.8	▲ 2.3	4.8	▲ 1.4	10.2	70		70年代
4.9	—	2.4	2.3	0.7	4.8	5.2	4.3	71		
4.8	—	▲ 1.0	▲ 0.7	0.3	3.8	4.3	8.2	72		
9.2	—	2.6	3.6	6.7	4.6	7.1	7.6	73		
5.0	—	2.7	0.2	5.7	1.9	6.0	▲ 0.6	74		
6.4	—	4.1	9.7	4.8	2.9	▲ 1.2	2.9	75		
8.0	—	6.1	1.5	4.5	2.9	2.4	4.2	76		
6.2	—	6.0	8.2	3.8	1.0	▲ 4.9	4.7	77		
5.5	—	6.5	6.6	7.9	5.6	0.4	4.9	78	80年代	
6.3	—	5.2	▲ 4.8	4.9	2.1	2.0	5.5	79		
5.2	—	22.4	6.5	8.8	3.5	0.7	3.6	80		
2.9	—	4.4	6.5	6.8	2.3	4.9	3.6	81		
3.6	—	5.4	3.8	6.6	▲ 1.7	1.9	3.2	82		
1.9	—	4.4	7.4	6.7	6.1	2.7	2.7	83		
▲ 7.3	—	4.9	3.7	5.1	5.1	5.0	4.3	84		
▲ 7.3	—	2.9	5.5	7.7	3.8	0.7	5.0	85		
3.4	3.4	▲ 1.1	4.9	5.4	2.7	2.1	2.6	86	90年代	
4.3	3.9	▲ 4.0	4.8	6.5	5.2	1.4	4.1	87		
6.8	5.1	▲ 11.4	9.9	7.7	4.5	4.8	6.2	88		
6.2	7.8	3.7	6.6	4.9	2.9	▲ 1.3	4.7	89		
3.0	2.3	2.8	5.4	4.5	▲ 1.4	▲ 0.8	4.8	90		
▲ 0.5	6.0	▲ 2.6	0.8	5.5	2.1	▲ 2.4	4.1	91		
0.3	8.6	11.9	5.1	7.8	3.2	1.2	1.3	92		
2.1	8.1	5.9	5.0	2.0	3.9	6.0	0.1	93		
4.4	8.8	6.8	6.3	4.0	3.7	3.4	0.5	94		
4.8	9.5	—	6.2	—	—	—	0.9	95		

である。

今年の23回サミット（主要国首脳会議，22回までは主要先進7カ国首脳会議）は，アメリカのコロラド州デンバー市で6月20日から22日にかけて開催され「G8宣言」を出して終了した。終了直後デンバーの図書館で開かれた橋本龍太郎首相の記者会見を観ながらこの項を書いている。（6月23日，月曜日早朝5時）。

本論文に直接関係する項目も今度のデンバー・サミットで話し合われていたのでここで少し触れてみたい。

今回のサミットは「変質のサミット」であった。まず第一にロシアが正式メンバーとなり，「G7」から「G8」へ拡大したことである。参加メンバーが増えたことは第2回目のカナダ以来22年振りである。第二に本来サミットは経済問題を話し合う会議でスタートしたはずが，討議問題が地球環境，安全保障やテロ問題など有らゆる分野に拡大したために，経済問題が薄らいでいたが，今回は特に経済問題での論議が少なく，後退した観は否定できない。その理由は次の事柄にある。①参加7カ国の世界経済に占めるGDPの比率が年々低下していること，およびロシアの加盟でますます悪化することである。この事実はアセアン各国の産業構造が整ってきており，生産性，国際競争力強化と直接つながっている。②参加国唯一好景気を続ける主催国アメリカと他の6カ国との格差が歴然としており，アメリカからの苦情や強い主張がなかった。および為替問題が落ち着いていること，などにある。③経済問題だけはロシア抜きで「G7」で論議したために，1時間足らずの会議に終わり，深く突っ込んだ話合いができなかった。クリントン大統領は，自らが強く主張して成功したロシア加盟について，ロシアが民主国家への仲間入りをしたこと，サミットの役割が強化し

たことを挙げ、またエリツイン大統領は「G 8」は“国際用語”になった、そのこと自体が重要だ、として国内外に国家よりも自分自身を強くアピールして、両国大統領は自画自賛した。

ロシアはサミット正式メンバー加盟を足がかりとして地球規模の各組織への参加に弾みをつけてきた。WTO や OECD への加盟はクリントン米大統領の音頭でG 7が支援することを決議した。しかしロシアの1人当りGNPは「アセアン10」の平均以下（表2）であって、市場経済化はほど遠く、産業構造は全くといっていい程に整っていない。NATOの西側拡大とバンター取引したとはいえ、ロシアの両機関への加盟は時期尚早であり、それよりは中国のWTO加盟を1日でも早く実現するよう努力すべきだと筆者は強く主張したい。

表2

(1995年)

国名	国民総生産 (GNP) 100万米ドル	一人当り GNP 米ドル	人口 100万人
ブルネイ	3,975	14,240	0.29
カンボジア*	2,718	270	9.84
インドネシア	190,105	980	193.75
ラオス*	1,694	350	4.88
マレーシア	78,321	3,890	20.10
ミャンマー*	13,992	260	46.53
フィリピン	7,865	1,050	70.27
シンガポール	79,831	26,730	2.99
タイ	159,630	2,740	59.40
ベトナム	17,634	240	74.55
10カ国平均	55,577	5,075	48.25
ロシア	331,948	2,240	148.14

(出所) 各種統計表より筆者作成 \*印は「アセアン」に未加盟

また、日ロ首脳会議でエリツィン大統領は橋本首相に今年中にロシア極東地方で首脳会議を開きたい、日本の国連常任理事国加盟に努力する、および日本へ向けている旧ソ連時代からの核ミサイルの「対日照準」を外す、などと語ったが、これも筆者は相変わらずのエリツィンのリップサービスだと受け取らざるをえない。また香港の返還（中国側は“恢复（復帰）”と呼んでいる）問題に関し統一の7月1日以後も中国が自治を守ることのためには民主的「立法評議会」の選挙を早期に実施することや人権尊重を要望した。インドシナ半島に関しては、カンボジア問題では、政治的不安定さは民主化への歩みを後退させかねないので、すべての指導者に政治的安定と治安、経済復興に取り組むよう強く呼びかけている。当事者が民主的手段で安定回復をはかるために日本がフランスと共に特使を派遣することを決めた。ミャンマーについては、現政権による人権侵害を懸念し、DLDRC に対し国民和解と民主主義回復のため、民主派勢力や少数民族の指導者との意味ある政治対話を開始するよう呼びかけることでは一致したものの、アメリカやイギリスの「制裁推進派」と日本の「孤立回避派」との違いが鮮明になる場面もみられた。

最後に私論ながら、サミットに関して試論を述べてみたい。

サミット開催は当番制で行われる。過去23回の中で同一都市で開かれたのはロンドンと東京のみで他の5カ国は開催地を首都から他の都市へ替えている。次回（1998年5月15日から17日まで）のイギリスでは英国第二の都市バーミンガムで開くことに決まった。第7回のAPEC会議が大阪で開かれたように、我国の国際会議も東京一点集中型から、そろそろ脱皮する頃ではないだろうか。

93年の第19回サミットが東京で開催された直後、筆者は就職開拓で宮崎市のシーガイアを訪問した。建設中の大規模な施設を案内してもらって、

ホテルの名前が「Summit」であることを知った。その折、総務部長氏に次のサミットは丁度、2000年にまた日本で開かれます。どうです、ここで開いたら如何でしょうか、と提案した。小生のサミットの重要性（開催当初から筆者はこの会議に大きな関心を抱き続けてきた）を聴いていた部長氏がだんだん真剣な顔に変わっていったことを今、思い出している。というのは、現在開かれているデンバーに宮崎市の関係者数人が視察に行っているのである。宮崎市は本気で2000年の第26回日本サミットをシーガイヤを中心とする宮崎市で開くことを考え、実現に取り組んでいるのである。この実現に小生も支援したいと考えている。

### (注)

- 1) Paul Krugman, "The myth of Asia's Miracle," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No.6 November/December 1994, pp. 62-78 (「まぼろしのアジア経済」『中央公論』1995年1月号, 371~386頁。同論文は竹下興喜監訳『アジア成功への課題』中央公論社, 1995年, に収録されている)。

なお、この説に関しては、次の論文も参照した。World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy—A World Bank Policy Research Report*, Oxford University Press, 1993 (白鳥正喜監訳・海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1994年)。

## 第1章 東アジアにおける地域経済圏

EU (European Union : 欧州連合) や NAFTA (North American Free Trade Agreement : 北米自由貿易協定) は人為的, 計画的, 目的的に成立させた組織体であるのに対して, 東アジアでは多数の局地経済圏が自然発生的に形成され, それぞれの国・地域の発展に寄与してきた。次の世紀を目前にして先進国のブロック化が他地域における影響が懸念されているな



かで、東アジアでも一層の地域重視の傾向がみられる。グローバリズム (Globalism : 地球規模, 世界的視野) とリージョナリズム (Regionalism: 地方主義, 地域分権) は決して矛盾するものではなく、いずれは統一 (Unification) へと帰結する過程での概念である。

現在東アジアにおける主な協力機構と経済圏を示せば、次のとおりである。

- ・東南アジア諸国連合——タイ, マレーシア, シンガポール, インドネシア, フィリピン, ブルネイ (84年), ベトナム (95年), カンボジア, ラオス, ミャンマー (この3カ国は97年7月に加盟が決定している。)
- ・東北アジア (環日本海) 経済圏——中国 (吉林省, 黒龍江省, 遼寧省), 北朝鮮, 日本, モンゴル, ロシア, 韓国
- ・黄海経済圏——中国 (遼寧省, 山東省), 北朝鮮, 日本, 韓国
- ・華南経済圏——中国 (福建省, 広東省), 香港, 台湾
- ・大中華経済圏——中国南部, 香港, マカオ, 台湾
- ・トンキン・メコン経済圏——中国西南部, 香港, ラオス, タイ東北部, ベトナム
- ・ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) ——ブルネイダルサラーム, インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ, ベトナム
- ・東アジア経済協議体 (EAEC) ——ASEAN 諸国, カンボジア, 香港, 日本, ラオス, ミャンマー, 北朝鮮, 韓国, 台湾
- ・成長の三角地帯——インドネシア, マレーシア, シンガポール
- ・東 ASEAN 成長三角地帯——ブルネイ, インドネシア, マレーシア, フィリピン
- ・北方の三角地帯——インドネシア, マレーシア
- ・インドシナ経済圏 (パーツ経済圏) ——カンボジア, ラオス, ミャンマー,



タイ，ベトナム

- ・南アジア地域協力連合 (SAARC) ——バングラデシュ，ブータン，インド，モルジブ，ネパール，パキスタン，スリランカ
- ・アジア太平洋経済協力会議 (APEC) ——ASEAN 諸国（ベトナムを除く），中国，香港，日本，韓国，台湾，オーストラリア，ニュージーランド，パプアニューギニア，アメリカ，カナダ，チリ，メキシコ
- ・東アジア三角協力——中国，韓国，日本

#### (1) ASEAN (アセアン)

東南アジア諸国連合 (ASEAN : Association of South-East Asian Nations)

設立は1967年8月8日。タイ，マレーシア，シンガポール，インドネシア，フィリピンが創立に参加。84年1月にブルネイが参加。95年7月28日，ベトナムが正式加盟。96年7月，第29回アセアン定例外相会議は，97年にカンボジア，ラオスが正式加盟する方針を認めるとともに，ミャンマーのオブザーバーとしての参加を承認。アセアンは年一回の定例外相会議を中心に，経済閣僚会議，従来の3年に一度から96年以降毎年開くことになった首脳会議などを通じて協議を行い，満場一致の原則で決定がなされる。76年以来，ジャカルタに事務局がある。アセアンと域外諸国との交流も年々活発化，アメリカ，日本，カナダ，EU，韓国，オーストラリア，ニュージーランド，インドという「対話国」の首脳，外相を招いて開く拡大アセアン首脳・外相会議 (ASEAN・PMC)，アセアン諸国と先進諸国との2国間協議がそうした交流の場となってきた。なお，96年7月のアセアン外相定例会議は，インド，中国，ロシアを新たに対話国とすることで合意している。このような域外諸国との交流拡大などを通じて，アセアンは近年，国際政

治、安全保障問題に対しても発言力を強め、その経済的成功と併せて、ますます重要な地域協力機構となりつつある。発展途上国の優等生として、今や世界に向けて発言力を強めている東南アジアの地域協力機構である<sup>1)</sup>。

アセアン諸国は、労働力の質の高さや製造コストの点で最も競争力を有する世界有数の地域を構成し、そこには世界中から多くの製造会社が生産基地を設置している。アセアン経済担当高級事務レベル会合 (Senior Economic Officials Meeting : SEOM) が当該地域がこのように成長した要因として指摘している点は、次の諸点、すなわち①豊富な天然資源と人的資源の貢献、②政治、社会、経済の安定、③健全なマクロ経済政策、市場・民間企業・外向きの工業化の強調、および相対的に開放的な経済、④効率的な法的制度的枠組み、ならびに⑤ビジネス支援の政策の存在である。この地域は、消費財、資本財および技術的スキルに対して大きな潜在需要を秘めて拡大してきた。人口は2パーセントの割合で増加し、GDPも殆どの加盟国で年率7パーセント前後の成長を示してきた。その結果、一人当たりのGDPは今後とも増加して行くものと予想されている。

加盟国政府としては、CEPT協定に基づくAFTAを①資源プーリングと②市場共有という二つの特徴を発展させるためのメカニズムにしようとしている。加盟国は、この制度によって自らを成長センターないし生産基地として留めることをめざしている。この場合、東アジアが他の地域の動きを牽制し、それに対抗して内向きの経済圏を形成しようというようなことは困難であるし、また得策ではない。その理由は、①現状では、経済の面でこの地域の域外依存度が高いこと、②域内の民族、宗教、文化、言語、歴史等が余りに多樣的個性的であり、この異種多様性のためにこの地域がひとつの枠組みのなかに入らないことである。

## (2) EAEC

ポール・クルーグマンが指摘したように、東アジアは「世界の市場」ともいわれるまで成長したとはいえ、その原動力たる先進国市場がひとたび閉ざされれば即座に供給過剰に陥ってしまうのが実態である。たとえば所得水準が高まっても、当該地域には日本を除き高度な先進国市場は存在せず、欧米の市場がなお必要である。

こうした不安を背景に、90年12月にマレーシアのマハティール首相が東アジア経済グループ (East Asian Economic Group, 略称「EAEG」) 構想を提唱した。同首相は、かねてから日本や NIES の経済発展に注目していたころ、“東方政策” (Look East Policy) を打ち出した。ガット・ウルグアイ・ラウンドの停滞に失望していたことも、この構想の提唱に影響した。EAEG 構想の具体的な内容は必ずしも明確ではないが ASEAN 諸国、日本、中国、台湾、香港といった東アジア主要国間の地域経済協力を実現しようとするものである。その目的は、東アジア亜地域間 (inter-subregion) の貿易や投資の政策協調を図ろうとするもので、①東アジア域内 (intra-region) の相互依存を増進し、② WTO など多数国間の場でアジアの発言権を強化することである。他方では NAFTA や EU への牽制の意味ももつバランスオブパワーとしての経済圏の意味合いもあるものとみられる。

EAEG 構想に対しては、排除されたアメリカやオーストラリアなどが反発してきたほか日本もブロック化への懸念から慎重な態度をとってきている。ASEAN 諸国内部でも、利害関係の相違等から当初は合意が得られなかった。しかし、アメリカがアジア諸国に対して市場開放を強く要求してくるにつれ、この構想は ASEAN 諸国内部でも認知するようになってきた。マハティール首相としては、この構想がアジアのブロック化ではなく域内経済協議の枠組みであり、WTO, APEC, ASEAN と矛盾することな

くそれらを補完する「緩やかな組織体」である旨強調した。そして、誤解を避けるため、その名称も EAEG (Grouping) から EAEC, 東アジア経済協議体 (East Asian Economic Caucus) に変更した。91年10月の ASEAN 経済閣僚会議はこの EAEC の支持を承認した。

93年7月の ASEAN 外相会議は EAEC を APEC の内部に規定, さらに94年7月にはアセアン諸国は日中韓3国を交えた非公式外相会議を開き, EAEC 問題も協議している。こうした実績を踏まえて95年3月に経済閣僚会合を開くことで EAEC を漸次既成事実化し, アメリカのイニシアティブによる APEC 地域の貿易・投資の急速な自由化を牽制しようとしている。

EAEC は対欧米依存度が高い東アジアでは大胆な提案とみられている。とくに(1)東アジア域内協力の理念を国際社会で明確にしたこと, および(2)日本や中国のような先進国ないし大国を含んだ域内協力構想が発展途上国の ASEAN 諸国から提唱されたという点で注目されている。もっとも EAEC 構想からは, 経済協力に関する具体的なイメージが依然として描けないという難点がある。

### (3) APEC

まず67年4月に太平洋経済委員会 (Pacific Basin Economic Council : PBEC) が民間ベースで発足した。PBEC は, オーストラリア, カナダ, チリ, 台湾, フィジー, 香港, 日本, 韓国, マレーシア, メキシコ, ニュージーランド, ペルー, フィリピンおよびアメリカの14カ国・地域の産業界によって構成された。次いで80年5月, 太平洋経済協力会議 (Pacific Economic Cooperation Council : PECC) が発足した。これは, 産官学界の有識者が個人の資格で参加するもので, そのメンバーは, オーストラリア, ブルネイ, カナダ, チリ, 中国, コロンビア, 香港, インドネシア, 日本,

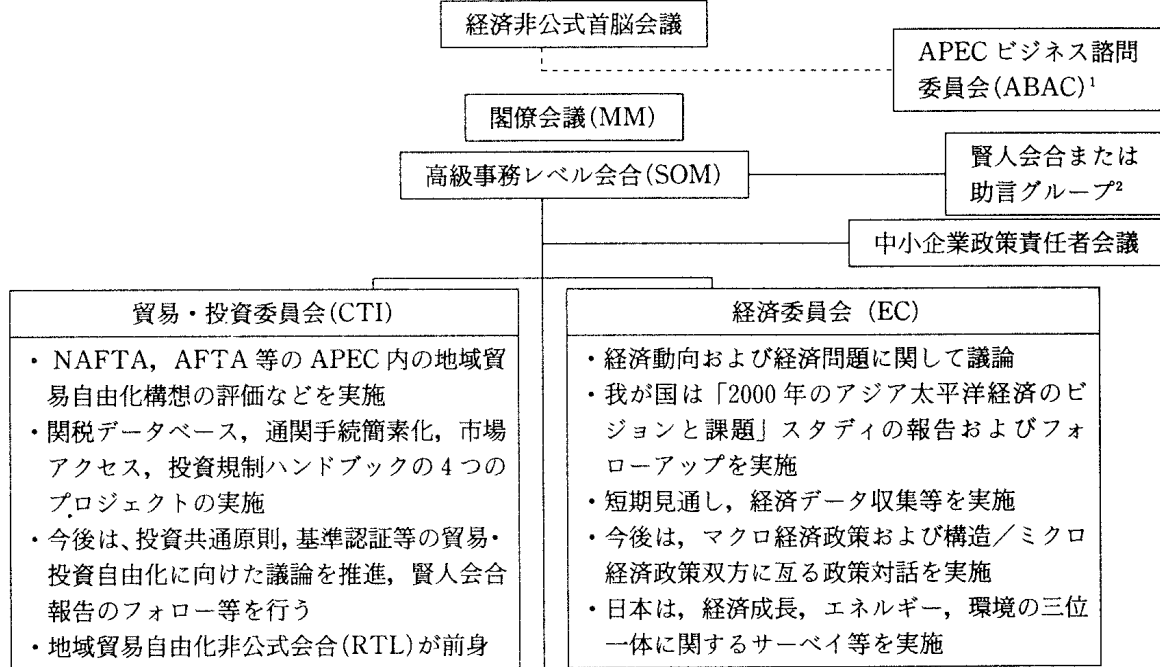
韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、太平洋島嶼諸国、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、台湾、タイ、アメリカおよびベトナムの22カ国・地域から参加している。

一方、政府ベース協力をみると、89年1月に、ホーク豪州首相が、世界の成長センターたるアジア太平洋地域の持続的な経済成長（sustainable economic growth）および開かれた地域協力（open regional cooperation）のモデルの提示を目的とし、本地域の経済問題に関して、閣僚会議の開催を含むより制度的な協議システムの創設を提唱した。これが APEC の始まりである。

現在、APEC のメンバーは18カ国・地域で、その内訳は次のとおりである。すなわち、①東アジア—日本、韓国、中国（91年加盟）、香港（91年加盟）、台湾（91年加盟）、②ASEAN 諸国—ブルネイ・ダルサラーム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、およびタイ、③米州—アメリカ、カナダ、メキシコ（93年加盟）、チリ（93年加盟）、④オセアニア—オーストラリアおよびニュージーランド、パプアニューギニア（93年加盟）。

参加閣僚は、通商産業大臣および外務大臣である。現在の活動状況は、次のとおりである。すなわち、①閣僚会議（年1回）、②高級事務レベル会合（閣僚会議に向けての準備会合。年4～5回）、③予算管理委員会（新設。年2～4回予定）、④貿易投資委員会（地域貿易自由化非公式会合が正式委員会に改組。年4～5回予定）、⑤経済問題アドホック・グループ会合（年2回×10）、⑥10分野のワーキンググループ会合（年4回）、⑦賢人会合（EPG）（95年閣僚会議で終了。年4回、新機構創設の可能性）および⑧大蔵大臣会合、通信・情報産業大臣会合、運輸大臣会合、中小企業大臣会合、科学技術大臣会合

図1 APECの組織図



(10の作業グループ)

シェパード(幹事国)		プロジェクトの概要
貿易・投資データ・レビュー	アメリカ, シンガポール 日本, インドネシア	・各種経済データをレビューし, データの相違点を確認し, ・さらにデータベース構築の可能性を検討
貿易振興	韓国, マレーシア, タイ, インドネシア	・貿易に関する情報交換 ・セミナー, フェアおよびトレーニングコースの開催
産業技術	日本, フィリピン インドネシア	・投資の促進(セミナー, インフラ・ガイドブック) ・産業技術の開発および技術移転の促進(共同研究, テクノマート等)
人材育成	日本, カナダ, 韓国, タイ, マレーシア, インドネシア, オーストラリア	・域内人材養成機関(経営管理, 経済開発, 産業技術)のネットワークの構築
エネルギー	オーストラリア	・エネルギー, 需給データの整備, 環境問題, 省エネルギー, 技術移転等について検討
海洋資源	カナダ, ニュージーランド, インドネシア	・海洋汚染, 海洋上の廃棄物等の問題の検討
漁業	日本, ニュージーランド, インドネシア, タイ	・漁業資源管理について協力
テレコミュニケーション	アメリカ	・電気通信環境に関する情報収集, 電子データ交換によるネットワーク基盤の形成
運輸	アメリカ	・運輸に関する基盤施設の現状調査および展望等
観光	アメリカ	・観光促進の障壁に関する調査等

<sup>1</sup>過去2年のパシフィック・ビジネス・フォーラム(PBF)に代わり, 95年閣僚会議で新設を決定。

<sup>2</sup>過去3年の賢人会合(EPG)に代わり, 95年閣僚会議で必要に応じた類似機構新設を決定。



APEC の基本的な組織は、前頁のとおりである。(図—1)。

#### (4) その他 (a) ASEM

アジア欧州首脳会議 (ASEM : Asia-Europe Summit Meeting)

1996年3月1～2日、バンコクでアジア10カ国 (ASEAN 諸国, 日本, 中国, 韓国) と欧州15カ国 (ドイツ, フランス, イギリス, オランダなど) 首脳および欧州委員会代表が参加して開催されたアジア・欧州第1回首脳会議。これは第2次大戦後、米ソの進出の前にアジアから後退した欧州諸国と、かつての欧米の植民地主義的支配を脱却、今や世界経済と政治にその重要性を高めるアジア諸国が、今後の新たなパートナーシップ構築を目指して開催した首脳会議といえる。次回は98年にイギリス、第3回は2000年に韓国で開く。

ASEM は、EU と EAEC 参加予定国との会合であるため、EAEC 実現の第一歩とする見方もある。<sup>2)</sup>

#### (b) ARF

アセアン地域フォーラム (ARF : ASEAN Regional Forum)

アセアン地域フォーラム (ARF) は、米ソ冷戦終了後のアジアの安全保障問題、具体的には西沙・南沙諸島の領有権をめぐる一部アセアン諸国と中国との争い、中国や日本の軍事大国化の可能性などについて関係諸国間の率直な対話を進めようとの、アセアン諸国の呼びかけにより1994年7月以来開かれている国際的な安保討議会合である。第1回会合は、94年7月25日、バンコクで開かれ、アセアン諸国、日、中、米、ロシアのほか、韓

国、カナダ、EU（欧州連合）、ラオス、オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニアが参加。95年8月、ブルネイでの第2回会合には、カンボジアが加わり、96年7月23日、ジャカルタで開かれた第3回会合には、新たにインドとミャンマーが参加国となった。第3回会合では、前回に続き、南シナ海での南沙諸島問題などの平和解決、核実験禁止の達成などが議論されたほか、米欧諸国からミャンマー軍政の人権抑圧問題への批判的発言がなされた。会議では、各国間の対話、軍事関係者の交流等を通じ、相互の信頼醸成を強めることなどが合意されている。

現在のメンバーは、ASEAN加盟国と7つの対話国・機構、それに中国、ロシア等の合計21カ国・機構である。<sup>3)</sup>

### (注)

1) imidas '97, P491

2) imidas '97, P492

3) imidas '97, P491

## 第2章 東南アジア

### (1) 東南アジアの位置と呼称

東南アジア (South-East Asia) は日本から見るとアジアの西南方向に位置する。しかし、ヨーロッパ (英国を基点として) から見るとこの地域はアジアの東南部にあるので、東南アジアと呼ばれてきた。したがって、日本人もこの呼び方を採用してきたのである。東南アジアは地勢的に見ると、インド亜大陸と中国には含まれたアジアの大陸部に属する地域と、インドネシア諸島、フィリピン諸島など、インド洋と西太平洋の間であって東西

に連なる島々から構成される。前者を大陸部東南アジア、後者を海洋部東南アジアとよぶ場合がある。大陸部東南アジアは、ミャンマー連邦（旧ビルマ連邦共和国）、タイ（タイ王国）、ラオス（ラオス人民民主共和国）、カンボジア（カンボジア王国）、ベトナム（ベトナム社会主義共和国）の5カ国からなる。大陸部の南のはずれにあるマレー半島はその東方の海上にあるボルネオ（カリマンタン）島北部にある旧イギリス領のサバ、サラワクを含めて現在のマレーシアを構成し、海洋部東南アジアの一国となっている。このほか、シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国、インドネシア共和国、フィリピン共和国が海洋部東南アジア諸国に含まれる。

東南アジアの民族構成は多様である。大陸部東南アジアには古くからマレー系の民族集団が居住していたとみられるが、彼らは中国南西部から南下してきたタイ族、ベトナム族（キン族ともいう）におされて南に移動し、海洋部東南アジアに進出した。一方、西アジアからクメール族がミャンマー中南部、タイ中南部へと進出し、現在のカンボジアまで居住地域を広めたが、彼らも中国から南下してきたビルマ族によって支配地域を奪いとられていった。したがって、現在の大陸部東南アジアの主要民族は、ミャンマーのビルマ族、タイのタイ族とラオスのラオ族（この両者は同系で広義のタイ族である）、カンボジアのクメール族、ベトナムのベトナム族（キン族）となる。また、このほかに各国内に古くから住みついているさまざまな少数民族が存在している。海洋部東南アジアに住んでいるのは、大部分がマレー系諸民族である。80年代に入り、この地域が資本主義社会の一員として経済開発の対象となるにつれて、労働者、商人、金融業者などの形で、中国人、インド人が多数この地域に居住するようになった。タイ、マレーシアなどの都市住民の多くは中国系であり、ほかの国々でも流通などの経済活動に中国系人、いわゆる華人、華僑の影響力が大きい。インド人もマ

レーシアを中心に金融業などで活躍している。

## (2) 東南アジアの宗教と文化

東南アジアはインドと中国というアジアの二大文化圏の中間にあり、両文化圏から多くの影響を受けてきた。インドからは仏教、ヒンズー教などの宗教とともに、建築、美術、音楽、衣服などの分野でさまざまなものが伝えられ、中国からも衣食住および文化面で大きな影響を受けた。特に宗教面では、インドに起源を発する仏教が、今も大きな影響を一部の国々に残している。ミャンマー、タイ、ラオスでは、規律の厳しい上坐部(小乗)仏教が人々の信仰を集めている。ベトナムでは中国経由で伝えられた、より規律のゆるやかな大乘仏教が浸透している。しかしこの地域には、インド、中国以外からも文化的、宗教的影響がおよんでいる。この代表的な例は、8世紀ごろから、アラブ人の船乗りや商人によってマレーシア、インドネシア方向に伝えられたイスラム教である。

マレー半島、スマトラ島、ジャワ島の支配的宗教は12～13世紀ごろまでに仏教からイスラム教に変わった。イスラム教は陸路中国方面からラオス北部、ミャンマー北部へも入ったが、海路ではフィリピンのミンダナオ島、ルソン島にも進出した。イスラム教の進出を阻止したのが、16世紀以降アジア方面各地に進出したポルトガル、スペインであり、彼らはインド洋の制海権をアラブ商人から奪いとるとともに、キリスト教の布教に努めた。スペインの植民地となったフィリピンでは、ルソン島など多くの島々がカトリックの教えにしたがうところとなった。ただし、ミンダナオ島ではイスラム教が守られた。ポルトガル、スペインに続き、オランダ、フランス、イギリスがアジアに進出し、東南アジアの大部分はヨーロッパ列強の植民地となった。この結果、キリスト教が進出し、さらに、いわゆるヨーロッ

近代文明がこの地域の文化と生活様式に重大な変化をもたらした。

19世紀から20世紀初頭にかけて、タイを除く東南アジアは欧米列強の植民地となった。すでに16世紀の終わりまでにスペインの統治下に入っていたフィリピンに続き、ヨーロッパ列強の侵略によって、ミャンマー、シンガポール、マレー半島、北ボルネオはイギリスの植民地に、インドネシアはオランダの植民地にベトナム、カンボジア、ラオスはフランスの植民地となった。フィリピンの場合は、1898年に、その統治者がスペインからアメリカ合衆国に変わった。アメリカがその年スペインとの戦いに勝利し、フィリピンを獲得したのである。タイのみは、西から進出したイギリスと東方に拠点を築いたフランスの両植民地にはさまれ、英仏両国がたがいに牽制しあう外交状況をうまく利用して独立を維持した。植民地時代の東南アジアは、それまでの自給自足的な経済体制から、欧米資本主義の発展に奉仕するという新しい役割を負わされる。すなわち、欧米の工業が使用する原材料であるゴム、スズ、銅、タバコなどの生産と、各植民地で労働者が消費する米など食糧の生産が増大した。この場合特徴的なことは、各植民地がそれぞれの自然条件、資源の存在条件に応じて、特定の品目の生産に専門化されていったことである。マレー半島はゴムとスズ、スマトラなどインドネシア諸島はゴム、スズ、石油、砂糖、フィリピンは銅、砂糖を主要生産物とした。これらの生産物は主に欧米、日本といった工業国に送られた。一方、こうした先進国向け生産品をつくる労働者の食糧は、ミャンマー、タイ、ベトナム南部が、米の生産に専門化することでまかなわれた。もちろん東南アジアの人々が必要とする工業製品は、先進工業国がもっぱら提供したことはいうまでもない。

欧米植民地として東南アジアが先進諸国経済への従属を強めていく一方、各植民地の内部では、独立を求める民族主義者たちの闘争が続いてい

た。植民地解放闘争の最初のもりあがり、1896年に始まったフィリピンの独立戦争であり、民族主義者たちは98年にはフィリピンの独立を宣言した。このフィリピンの独立闘争は、当時スペインから統治権を引きついでアメリカの軍事力で弾圧されてしまうがアメリカ軍はこの戦いで4000人の戦死者を出している。フィリピンに続いて、ベトナムやインドネシアで民族主義者の独立闘争がもりあがった。さらに第一次世界大戦後には新共産国ソビエトの支援のもとに、フィリピン、インドネシア、ベトナムで共産主義者による独立闘争が開始された。しかしこれらの闘争は大衆を十分動員出来ず、時として冒険主義的蜂起に走ったこともあり、独立という目標を達成できなかった。1929年の世界大恐慌を契機とした大不況の波に東南アジア全土も飲みこまれた。植民地生産品の輸出は激減し、農民や労働者の生活は耐えがたいものとなった。フィリピン、ミャンマー、ベトナムなどで農民の反乱が相つぎ、タイでは1932年にエリート軍人らによるクーデターが起こった。絶対王政が立憲君主制へと変わり、クーデター政権はタイ経済の自立へ向けてさまざまな改革を開始した。大恐慌下のアメリカはフィリピンの経済運営に責任をもつことを重荷と感じはじめ、35年にフィリピンは内政における自治権を獲得、10年後には正式に独立することとなった。世界大恐慌期の東南アジアの経済不安と政治危機は結局、植民地支配者の力で封じこめられてしまった。しかしフィリピンの独立への前進やタイなどで欧米に依存した経済をより自立的なものとするための改革が始まるなど、その後の発展にとって注目すべき動きを生んだ。

### (3) 東南アジアと日本

1930年代の経済危機を、中国大陸への進出で打開しようとした日本は、37年以降、中国全土で侵略戦争を始めた。しかしこの日本の中国侵略はア

アメリカ、イギリスの反発を招き、日本は結局は米英との全面戦争に突入することになる。41年12月8日ハワイの真珠湾攻撃と同時に、日本軍はアメリカ領フィリピンとイギリス領マレー半島を攻撃、インドネシアの石油など東南アジアの資源獲得に乗り出した。日本軍は42年前半にはフィリピンからミャンマーに至る東南アジアのほぼ全域を軍事的に制圧する。日本の進出を欧米支配からの解放の好機として東南アジアの民族主義者の一部には歓迎する動きがあった。しかしマレー半島とシンガポールの華僑やフィリピンの共産勢力は抗日戦争を開始し、その他の地域でも日本支配下での経済生活の悪化と政治的抑圧の高まりが続くにつれて反日の動きが強まっていた。45年8月15日の日本の降伏は日本統治下で各国の政治指導者の中核を形成しつつあった民族主義者や共産勢力に自国の独立を推進する好機をつくりだすことになった。

ベトナム共産主義者、インドネシアの民族主義者は、1945年8月、9月と相ついで独立国の樹立を宣言した。しかし植民地復活を図るフランスとオランダはこの独立を認めず、両国は民族独立戦争を旧宗主国と戦うことになる。一方フィリピンはアメリカ軍によって日本支配から解放された。日本軍占領以前フィリピンを統治していたアメリカが35年当時の約束どおり、フィリピンの独立を認めたことから、46年7月4日正式に独立した。第二次世界大戦後も巧みな外交で独立を維持したタイについて、フィリピンが国際的に認知された東南アジア第二の独立国となったのである。ついで48年1月には、ミャンマーの民族主義者が、イギリスとの話し合いで独立を達成した。スカルノに率いられたインドネシアの民族主義者は、オランダを相手に戦いと話し合いをくりかえしながら長い独立戦争を戦い49年12月27日ようやく独立に成功する。しかし、ベトナムの共産勢力は、ラオスやカンボジアがフランス連合内の自治国的な立場に甘んじていく中で、

完全独立を求めて、フランスとの武力闘争を50年以降も継続した。マレー半島、シンガポール、北ボルネオではイギリス支配が復活した。マレー半島とシンガポールがマラヤ連邦として独立するのは、57年になってからである。

#### (4) 東南アジアにおける米ソ対立

1950年6月、ソ連の支援のもと、北朝鮮軍の韓国侵攻によって始まった朝鮮戦争は、米ソの世界支配をめぐる対立を一挙に激化させた。49年10月に成立していた中国の共産党政権が50年11月に朝鮮戦争に介入したことはアジアにおけるアメリカ対中ソの対決という図式をつくりだした。インドシナではフランスと戦うベトナム共産軍の攻撃が激化し、共産圏の拡大阻止を図るアメリカは、中国周辺のアジア諸国への支援強化とその同盟国化を図った。韓国、日本や台湾の国民党政権とならんで、東南アジアではフィリピン、タイがアメリカの同盟国となり、マレー半島ではイギリスが共産主義者の反乱と戦っていた。しかし、インドネシアのスカルノ政権、ミャンマーのウー・ヌ政権は大国の内政介入を警戒して中立主義を志向していた。この朝鮮戦争の時期、戦乱のインドシナを別にして、多くの東南アジア諸国は、戦争景気で一次産品（未加工の農産物）の値上がりが生じたことで経済的には利益を得、政権基盤の強化が見られた。

1953年3月のソ連指導者スターリンの死を契機として、ソ連の後継指導者たちがアメリカとの対決政策を一時緩和することを決めた結果、53年7月に朝鮮戦争の休戦、54年6月にはインドシナ戦争の休戦が実現した（ベトナムは南北に分割、カンボジアは中立化、ラオスも共産・非共産地区に分割）。この両戦争の休戦とソ連内部での民主化への動きが一緒になり、55年ごろには、世界的な米ソ両陣営の平和共存ムードが広まった。世界的緊



張緩和の中で、55年4月18日から24日までインドネシアのバンドンで、新興独立国を中心としたアジア・中東・アフリカ29カ国の代表が参加したアジア・アフリカ会議が開かれた。このバンドン会議において、主催国インドネシアのスカルノ大統領をはじめ、中国の周恩来首相、エジプトのナセル大統領らは、米ソ両大国に屈服しない、新興諸国の意気を示そうとしたのである。しかし、56年のハンガリー自立化路線に対するソ連軍の血の弾圧（ハンガリー動乱）、ナセル大統領のスエズ運河国有化に対する英仏の軍事力による抵抗（スエズ動乱）など、緊迫した国際的事件の発生、さらには米ソの新兵器開発への競争激化などによって平和共存時代は57年には終りを告げる。また平和共存時代における軍事景気の終焉は、一次産品の価格を下落させた。これは東南アジア諸国経済の沈滞を生み、新興独立国を中心に、東南アジア諸国は次第に経済的、政治的な不安定へとつながって行った。

1957年から60年にかけて、経済不振を背景としながら、アジア諸国に次々と政治危機が訪れる。57年9月、タイでは民衆の反政府運動鎮圧に失敗したピブン政権をサリット将軍が軍事クーデターで打倒、以後タイは長い軍事政権体制に移る。しかし、タイ軍事政権は、日本、西ドイツなどからの外資導入、アメリカなどの援助により、経済建設に成功していく。タイの隣国ミャンマーでも政情不安が激化した。58年9月には、民間人政権がネ・ウィン将軍に一時政権を委譲し、ネ・ウィンは力で政治の安定を図り、政情安定後に再び民政を復活させた。しかし、その後も政情不安が続き、ついに62年3月、ネ・ウィンはクーデターで政権をにぎる。ネ・ウィン政権はタイ軍事政権とは対照的に、国内の民間企業をすべて国有化し、インド人や華僑の経済力をうばい、外国投資を禁止した。その「ビルマ社会主義への道」とよばれる鎖国的な経済政策のため、経済は沈滞化する。一方イ

インドネシアではスカルノ大統領が経済危機を打開するため、独立後も同国経済を支配するオランダ資本の国有化を図った。その結果、57年以降、親オランダ派勢力の武力反乱に直面する。スカルノは独裁体制を導入、ソ連の軍事援助とスカルノ派の陸軍の戦闘力により、60年代初頭には反乱は鎮圧したが、この過程で、共産党と陸軍の勢力が台頭し、スカルノ支配を脅やかしはじめる。この50年代後半、インドシナ諸国でも政情不安が深刻化する。特に54年の休戦後親米政権に支配された南ベトナムでは、地主支配の復活に抵抗する元共産ゲリラの小作人層と政府・地主側との対立が激化、武力反乱がメコンデルタ米作地帯に広がった。またラオスでも、国土を分割支配する親米政権と共産勢力の間で武力闘争が再発する。こうして50年代末期の東南アジアは全般的な政情不安に陥り、それは当然、勢力拡張を図るソ連・中国の関心を高め、ついにアメリカは親米政権支援への必要を強く感じるという事態を生むことになった。

1960年の韓国での李承晩政権崩壊、日本での日米安保条約反対闘争の激化は、インドシナでの共産反乱とあわせて、アメリカの危機感を大きく高めた。そして61年発足したアメリカのケネディ政権は、軍事支援でアジア親米圏確保を目指し、まずベトナム南部での共産反乱鎮圧に軍を介入させる。62年ごろから拡大していくアメリカのベトナム軍事介入は、北ベトナムの共産政権と中国・ソ連の共産軍への支援拡大を招き、65年にはアメリカ戦闘部隊の本格参戦へと発展、いわゆるベトナム戦争となる。68年には53万人ものアメリカ軍兵士がベトナムに派遣された。しかしアメリカの苦戦は続き、73年3月南ベトナムから撤退するまで、アメリカ軍は4万数千人もの戦死者を出した。

ベトナム戦争期、東南アジア諸国の運命は、アメリカ軍のベトナム本格介入が始まった1965年を境に、その明暗が大きく分かれていく。戦乱のベ

トナム、ラオス、さらに共産党の武力闘争が激化したカンボジアでは、経済の破壊と民衆の苦難が続く。ミャンマーでは鎖国政策のもとで経済活動がますます停滞していった。一方、親米派資本主義国では、60年代半ばに大きな政治的動乱がマレーシア、インドネシアで起こった後、全体として着実な経済発展をたどる。63年9月、シンガポールをふくむマラヤ連邦と旧イギリス領北ボルネオのサバ、サラワクは、ともにマレーシア連邦を結成した。

しかしこの旧イギリス領の連合国家は、反欧米意識の強いインドネシアのスカルノ政権の反発を招き、スカルノ政権はマレーシアとの関係を断ち、その粉碎を叫ぶ。インドネシアの対決政策によってこの地域の仲介貿易、一次産品加工に依存するシンガポール経済は大打撃を受ける。シンガポールは、この苦境からのがれるために65年8月9日にマレーシアから独立する。この独立は同時に、当時マレーシアで強まりつつあった反華僑的なマレー人の政治運動からの打撃をあらかじめ回避するためでもあった。シンガポールは以後、ハイテク工業化を目指し、独自の経済建設の道を進む。一方、マレーシアとの対決を進めるインドネシアでは、オランダ資産国有化後の経済不振、対決政策下での軍事負担の高まりなどによって、国内に不安定要因が強まるなかで、スカルノ後をねらう軍部と共産党の対立が激化していく。

この共産党と軍の対立は、65年9月30日、共産党の軍幹部打倒を目指すクーデターとして爆発する。しかし、クーデターは失敗、共産党は軍により壊滅させられ、スカルノ大統領も容共的であったとして失脚、インドネシアはクーデター鎮圧の功労者スハルト将軍に率いられた「スハルト時代」に移行する。スハルト政権のインドネシアは西側や、マレーシアなどに対する対決政策を放棄し、日米欧の経済協力、投資を受け入れ、経済発展へ

の道を追及する。ベトナム戦争下の60年代後半、タイ、フィリピンも西側諸国からの援助、投資などを受けて経済は好調に推移していった。インドシナとは対照的に、東南アジアの資本主義諸国は、経済成長への道を全体として進むことになる。

ベトナム戦争に行き詰まったアメリカは、1969年1月に発足したニクソン政権のもとで、ベトナム戦争の政治的解決を本格的に試みる。このときニクソン大統領は、ソ連との対決は続ける一方、当時ソ連との関係を悪化させていた中国との関係改善を求め、ベトナムをはじめ中国包囲のためにアジアに展開していた兵力を大幅に削減し、ベトナムでもアメリカの軍事介入を終結させるという思い切った政策、いわゆるニクソン・ドクトリンを展開する。しかし、この米中接近と、アメリカ軍のアジアにおける存在縮小というニクソンの政策は、アジアの反共・親米諸国に大きな衝撃を与え、アジア諸国のなかに、「アメリカばなれ」の現象と自主的な外交路線追求の動きを生む。

### 第3章 アセアン成立と歩み

#### (1) アセアン誕生と結束

世界を二分する米ソ超大国の狭間の中で、独立はしたものの一国のみの方では安全保障上や経済的に国際社会の中で真の独立ができないことを痛感した東南アジアの諸国は1967年8月8日、東南アジアで五つの反共産主義連合とも云うべき諸国の連合、すなわちタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンがASEAN (Association of South-East Asian Nations: 東南アジア諸国連合: アセアン) を結成した。アセアンは、その後、各国経済の好調な発展を背景に、アメリカのアジアからの後

退が続くなかで、独自の利益を追求し、注目すべき地域協力機構へと成長していく。アセアンは相互の経済協力を進めると同時にフィリピンとマレーシアによる北ボルネオのサバ地域の領有権をめぐる争いを仲介して和解に導くといった政治的な役割も果たした。一方、対外的には先進国との交渉を団結して行い、その利益を追求し、その存在値を強めていった。たとえば、アセアンは、首脳会議は5年毎に開くことにしたが外相会議は毎年開催することにした。その毎年の外相会議に、日米などの友好国外相を招いて「アセアン拡大外相会議」を開き、団結してその主張を先進国に訴えるという方法をとっている。アセアン諸国はまた、東南アジアを長期的には大国の軍事的存在のない平和で中立的な地域とすることを念願しており、71年11月26日には、アセアン外相による「東南アジア平和・自由・中立地帯宣言」を発表している。

1973年3月、アメリカは長年に亘って対峙してきた共産勢力と停戦をまとめ、ベトナムから撤兵する。しかし、ベトナム戦争が終わったと思うまもなく、世界にまた危機が訪れる。73年10月に勃発した第四次中東戦争とそれに伴う第一次オイルショックである。石油価格の急上昇で世界的経済の混乱を招いたオイルショックだが、アセアン経済には全体としてプラスとなった。なぜならインドネシアの石油輸出額が急増したほかに、ゴム、スズそのほか一次産品の値上りで、各国の輸出額が増加したからである。さらに70年代後半には、シンガポール、タイ、マレーシアなど各国で新しく発展した工業製品の輸出がのび、70年代後半のアセアン各国は好調な経済成長を示し、発展途上国の優等生とさえ呼ばれはじめた。特にハイテク産業の発展したシンガポールは韓国、台湾、香港とともにアジア NIES(新興工業経済群)の一員としてその発展を称賛された。

アメリカ軍撤兵後、1975年に相ついで共産化したインドシナ諸国では政

治危機と経済不振が続いた。危機の一つの原因は、排他主義的で特異な共産社会建設を目指すカンボジアのポル・ポト政権が、ベトナムとの間で国境戦争を引き起こしたことから生じた。危機の第二は、76年7月に南北が統一したベトナムが社会主義建設を急ぐために、国内の華僑が支配する流通や南部の工業の国有化にのり出したことから生じた。この国有化は経済不振とともに華僑弾圧を怒る中国とベトナムの関係悪化を生んだ。中国はポル・ポト政権を支援してベトナムを牽制した。危機の第三の原因は当時の中ソ対立にあった。ソ連は中国と対立したベトナムを支援し、さらにベトナムの対カンボジア戦争を支持した。78年12月25日、ベトナム軍はカンボジアに侵攻し、それが契機となってカンボジア戦争が発生する。79年2月、中国はベトナム制裁を叫び、ベトナム国境全域でベトナム軍を攻撃、戦闘は中越戦争へ発展する。以来、カンボジアではポル・ポト軍やシアヌーク殿下ら民族主義者軍の対ベトナム抵抗戦争が続き、ベトナム・中国国境戦争も継続、インドシナ諸国は経済建設どころではない日々を送ることになる。なお中国とベトナムは、南シナ海にあるナンシャー（南沙）・シーシャー（西沙）諸島とよばれる小群島の領有権をめぐる戦火を交えたが、この島々にはフィリピン、マレーシアも領有権を主張、東南アジアの「国際紛争」へと発展した。

アセアン諸国の政治の特徴は、軍部や特定の有力政治家が独裁的支配を長年続けてきたという点であった。彼らは経済建設に力を入れる一方で、反対派を抑圧していった。1965年にそれぞれ実験を握ったフィリピンのマルコス大統領、インドネシアのスハルト大統領、シンガポールのリー・クワンユー（李光耀）首相は80年代に入っても権力を保っていた。タイでは、57年以降一時期を除き軍部あるいは軍リーダー経験者が権力の座をしめていた。マレーシアでは民族的多数派のマレー人政党が実権をとりつづけ、

華人たちの政治的発言力は大きく制約されていた。アセアン以外では、ミャンマーで軍事政権の長期支配が続いていた。こうした強権政治は、経済発展が続き権力者が健康であればまず安泰といえる。しかし、経済が不振となり、権力者の健康が衰えれば危機に見まわれる。80年代前半、79年2月のイラン革命後の第二次石油価格急騰を契機とした世界不況のなかで、アセアン経済は減速を余儀なくされる。最も打撃を受けたフィリピンでは、健康の衰えたマルコス大統領への反対闘争が強まった。83年8月の反マルコス派リーダー、アキノ元上院議員暗殺事件後、同国の民主化闘争は激化、ついには86年2月のマルコス政権崩壊、アキノ夫人の新政権樹立へと発展した。このフィリピンの民主革命は、アジア各国に波紋をあたえた。しかしアセアン諸国やミャンマーの強権的政治体制は基本的に継続しており、東南アジア政治の民主化は90年代の課題として持ち込まれることになった。

1985年以降急進展した米ソの和解は、アセアン諸国の自主外交を定着させるのに役立つ一方で、インドシナの戦乱によりやく終止符を打つ機会をもたらした。米ソ和解と並行した中ソの関係改善は、ソ連がベトナムと組みカンボジア戦争を続ける意味を失わせた。ソ連は戦争の早期解決をベトナムに求めた。一方、経済不振に悩むベトナムも、カンボジア戦争や中国との対決の中止と経済建設への取り組みを迫られていた。近代化を急ぐ中国も軍事費削減を望んでいた。

こうしてカンボジア戦争は87年ごろから政治解決へと話し合いが始まる。89年9月末にはベトナム軍がカンボジアから撤兵、中ソ関係も改善に向かい、91年10月23日には、カンボジア内の反ベトナム、親ベトナム派の間で和平協定が結ばれることになった。インドシナ諸国は87年ごろからラオスに加え、カンボジア、ベトナムが資本主義諸国に接近、ようやく、と

もに経済建設に全力投入できる時代に入る。インドシナでの冷戦時代の遺物ともいえる戦乱の終結と並行して、フィリピンでも注目すべき動きがあった。それはアキノ政権下で高まったナショナリズムを背景に、同国議会が91年9月、アメリカへの基地貸与協定延長を拒否、在比米軍基地をなくしたことである。これによりアセアン諸国の外国軍基地はなくなり、アセアン中立化が進むことになった。もっとも92年以降もシンガポール、マレーシアがその海・空軍施設の米軍による利用を認めたことで米軍のアセアン地域内でのプレゼンヌは、まったくなくなったということではない。しかし米ソ冷戦終結後の東南アジアは、インドシナ諸国とアセアン諸国がともに協力しながら経済建設を進めることができる時代となった。これからは、東南アジア大陸部で進むタイの経済力の拡大、すなわち“バーツ経済圏”に対し、ベトナムがどう反撃するか、ミャンマーの民主化はいつ実現するか、シンガポールとインドネシア、マレーシア間での新しい地域経済開発が成功するか(いわゆる成長の三角地帯構想)、などといった前向きな域内経済競争も展開されよう。しかし経済開発と並んで人権問題、各国内の貧富の差の是正、政治的民主化、また開発と環境保全といった重大な問題が、現在の東南アジアの課題として残されていることも忘れてはならない。こうした東南アジアに対し、この地域にとって最大の貿易相手であり、投資国、協力国である日本やアメリカおよび政治的、地域的影響力の上に最近急上昇の経済力を持ってきた中国などの域外諸国が、今後どのような役割を果していくかという点もまた、東南アジアにとり極めて重要な問題点である。

## (2) アセアンの経済成長と深化

1992年1月シンガポールでアセアン創立25周年を記念して第4回アセア



ン首脳会議が開かれた。1995年7月28日、ASEANはベトナム加盟を実現させた。ベトナムはドイ・モイ「刷新」政策を推進する過程で「国家管理下の市場メカニズム」を実現しつつ経済開発を続けており、1990年代前半の成長率は年率8%を超えている。(表1(2)参照)。15年以上に亘って戦ったアメリカ合衆国との国交正常に調印(95年8月5日)したベトナムはますます資本主義化を進めている。第5回首脳会議は96年12月、バンコクで開かれ65項目にわたるバンコク宣言を出す程に盛会であった。その主要項目は東南アジア非核地帯条約の署名、AFTA(ASEAN Free Trade Agreement: アセアン自由貿易協定)の実施の加速化及び拡大などであった。注目すべきことは、東南アジアに位置するものの未加盟のカンボジア、ラオス、ミャンマーの首脳が、アセアン首脳との非公式会議に参加したことであった。

紀元2000年までに創立以来の目標であった「東南アジア10カ国体制」を整えることであっただけにその実現の見通しが得られたことは、大きな収穫であった。その他にEAECまたは東南アジア諸国の協議の場を作る動きに大きな前進がみられたことであった。更にもう一つ注目に値することは、インド、中国および、ロシアをアセアンの対話相手国または拡大外相会議のメンバーにすることが承認されたことである。特にこれによりインドは自動的なARF(ASEAN Regional Forum: アセアン地域安全保障協議体)のメンバーになるとみられ、その影響が期待される。

今度の会議の第一の成果は、アセアンが、その組織と活動を拡大し、国際的地位を高めたことである。

それはまず、アセアン各国の経済が8%前後の成長を持続的に達成し、しかも地域内に紛争を起こさず、平和と安定を達成してきたためである。このため、アセアンはアメリカ、欧州など世界各地から関係の緊密化を求

める誘いが来ている。アメリカが APEC の活動に積極的に加わり、欧州各国が ASEM の開催を推進していることは、このことを表わしている。

第二に冷戦の後遺症で不安定だったカンボジアやミャンマーの情勢が安定化に向かい、社会主義政策を修正し、または放棄し、経済も自由主義政策、開放政策をとり始めており、このため近い将来アセアンへの加盟の可能性が出てきたことである。今度の合同非公式首脳会議は東南アジア全10カ国の首脳が初めて一堂に会したという歴史的なものとしてその意義が強調された。国際政治では数が物をいう。アセアンが創立時の5カ国から10カ国のメンバーになれば、それだけ国際的な発言力が高まり、交渉力も強化される。この非公式会議では、これによりカンボジア、ラオス及びミャンマーの3カ国が、紀元2000年までにアセアンに加入するものと了解された。ラオス及びカンボジアは既に加入予定国としてオブザーバーの地位を認められており、前者は一年後の1997年、後者は1998年に加入の実現を目標にした。ミャンマーの加入の可能性は、今度初めて認知されたものであり、それは紀元2000年前後に実現するものと見られていた。

しかし、97年5月の臨時外相会議において、ミャンマーもカンボジア、ラオスと共に一括同時加盟を決議した。しかもその正式加盟の時期は今年7月末にクアラルンプールで開かれるアセアン定期外相会議においてである。なぜ、一括前倒し加盟を急ぐのか。アメリカを中心として、西側諸国から、殊にミャンマーに対しては人権問題と軍事政権に関し、民主化が不十分だとする厳しい批判と経済制裁が続行中である。これに対し、アセアン各国は、インドシナ諸国の中でミャンマーだけを孤立した状態にして、現状の“鎖国制度”を続けさせることより“仲間”意識を持たせ、域内相互協力体制を整えて先ず経済活性化をはかる「建設的関与」方針を推進する方が大局的には好ましいとすることを選んだのである。また、アメリカ

のキリスト教的人道主義がそのまま全世界に通用すると考える“押し付けヒューマニズム”，“世界の警察官”に反発するマレーシアのマハティール首相を中心とする“アジアはアジアの心で”とするアジア型ヒューマニズムもその根底には存在する。正しくアメリカは対北朝鮮問題については明らかに特別扱いをしており，アメリカの対ミャンマー政策と対北朝鮮政策には整合性が見られないのである。

加盟各国は主権を維持しつつも安全保障，経済，社会，文化，国際交流などの多くの面で共同行動をとることが共通の意識を高め，深化しているとの共通理解が得られているからである。アセアンの場合は，地域内の宗教や言語が異なり，近代では，タイを除き欧米の異なる植民地支配下にあったという事情がある。また経済の発展段階にも，相互にかなりの相違が見られる。にもかかわらず，アセアンという国際政治経済上の一体性は，十分認識されており，かつ国際政治において交渉力のあるグループとして成長していることは注目される。

また正式加盟についてはいくつかの資格が必要である。例えば，民主政治，自由経済の理解，行政能力，国際交流の人材などが求められるが，これらについてはまだまだ不十分である。外相会議などでは通訳なしで英語が共通語として使われており，カンボジアやラオスの政府職員に対しシンガポールが英語の研修を行っている。また諸制度の導入については一括施行よりは段階式施行（APEC でとっている2010年と2020年のように）をとることも必要であろう。

ここでバンコク宣言における行動原則の主なものを挙げてみる。

- ① アセアンは，21世紀初頭までには，すべての東南アジア諸国によって構成されることが，実現するよう行動をする。
- ② 幅広い市民の参加を通じて，アセアンのアイデンティティ，精神お

よび意識を一層高めるための具体的措置をとる。

- ③ 機能的活動を拡大，強化する（科学技術，人材養成などの協力）。
- ④ 経済統合を促進するための行動をする。
- ⑤ 各メンバー国および地域の結束力を一層強化するための措置をとる。これは政治，経済，社会，文化，人道等のあらゆる分野で行う。
- ⑥ アジア・太平洋地域および世界における平和，安全保障および繁栄を向上するための地域的，国際的フォーラムに積極的に参加し，協力する。

上記行動原則に見られるように，アセアンは，基本的には，自主，自立の路線をとるものであるが，完全に自立する能力はないし，また今日の相互依存の世界ではそれは非現実的である。大国その他の域外国との友好協力関係は大切にするし，ことさらに対決姿勢をとるものではないが，他から支配的行動を受けることには警戒的である。そしてその自立を高めるためには結束力を強めなければならないというのが第一回首脳会議以来のスローガンとなっている。